

## 第5期決算公告

平成19年3月27日  
東京都新宿区西新宿6丁目5番1号  
日本マクドナルド株式会社  
代表取締役社長 原田永幸

### 貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	10,533	1. 支払手形	8,399
2. 売掛金	8,389	2. 買掛金	10,981
3. 食品材料	2,110	3. 短期借入金	15,500
4. 貯蔵品	445	4. 未払金	17,122
5. 前払費用	521	5. 未払費用	9,289
6. 繰延税金資産	1,799	6. 未払法人税等	807
7. 未収金	7,946	7. 未払消費税等	1,494
8. その他	123	8. 前受金	423
貸倒引当金	△ 75	9. 預り金	1,230
流動資産合計	31,793	10. 設備関係支払手形	4,515
		11. 設備関係未払金	4,990
		12. 賞与引当金	1,694
		13. その他	129
		流動負債合計	76,578
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		1. 退職給付引当金	1,653
(1) 建物	20,956	2. 役員退職慰労引当金	40
(2) 構築物	2,000	3. 預り保証金	54
(3) 機械及び装置	9,412	4. その他	116
(4) 工具器具及び備品	7,086	固定負債合計	1,864
(5) 建設仮勘定	106	負債合計	78,443
有形固定資産合計	39,563	(純 資 産 の 部)	
		I 株主資本	
2. 無形固定資産		1. 資本金	100
(1) のれん	1,259	2. 資本剰余金	619
無形固定資産合計	1,259	(1) 資本準備金	219
		(2) その他資本剰余金	400
3. 投資その他の資産		3. 利益剰余金	△ 2,412
(1) 長期貸付金	19	(1) その他利益剰余金	△ 2,412
(2) 更生債権等	7	繰越利益剰余金	△ 2,412
(3) 長期前払費用	3,649	株主資本合計	△ 1,693
(4) 繰延税金資産	503	II 評価・換算差額等	
貸倒引当金	△ 7	繰延ヘッジ損益	38
投資その他の資産合計	4,172	評価・換算差額等合計	38
固定資産合計	44,995	純資産合計	△ 1,654
資産合計	76,788	負債純資産合計	76,788

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		
直営店売上高	325,730	
フランチャイズ収入	28,355	
その他売上高	950	355,035
II 売上原価		
直営店売上原価	292,054	
フランチャイズ収入原価	19,945	
その他売上原価	223	312,223
売上総利益		42,812
III 販売費及び一般管理費		37,347
営業利益		5,465
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1	
2. 業務委託収入	579	
3. 未回収商品券収入	116	
4. 受取保険金	139	
5. その他	321	1,158
V 営業外費用		
1. 支払利息	182	
2. 店舗用固定資産除却損	2,274	
3. その他	91	2,548
経常利益		4,075
VI 特別利益		
1. 受取補償金	218	
2. 店舗移転補償金	87	305
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	68	
2. 減損損失	1,652	
3. キャンペーン商品回収に伴う損失	131	1,851
税引前当期純利益		2,528
法人税、住民税及び事業税	803	
法人税等調整額	476	1,280
当期純利益		1,248

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日 残高	100	219	400	△ 3,660	△ 2,941
当期中の変動額					
当期純利益				1,248	1,248
株主資本以外の項目の当期 中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	—	—	1,248	1,248
平成18年12月31日 残高	100	219	400	△ 2,412	△ 1,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	—	—	△ 2,941
当期中の変動額			
当期純利益			1,248
株主資本以外の項目の当期 中の変動額(純額)	38	38	38
当期中の変動額合計	38	38	1,286
平成18年12月31日 残高	38	38	△ 1,654

## 【個別注記表】

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において2,941百万円の債務超過になっておりました。当事業年度において1,248百万円の当期純利益を計上しましたが、依然として1,654百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該債務超過については、革新的なメニューの開発、快適な食事空間を提供するための店舗改装及び早朝営業や24時間営業の強化による営業時間の延長といった販売政策や徹底したコスト・コントロール等を推進することによって、翌事業年度には解消する計画です。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

食品材料及び貯蔵品	総平均法による原価法
-----------	------------

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定額法
②無形固定資産	定額法
③長期前払費用	定額法

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
--------	---

②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
--------	---

③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
----------	--

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
------------	---

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法	振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
-----------	--------------------------------------

②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	為替予約
--------------	-------	------

ヘッジ対象	仕入に係る外貨建予定取引
-------	--------------

③ヘッジ方針	当社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。
--------	--

④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を判定しております。
--------------	---

#### (6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が239百万円増加、経常利益が289百万円増加し、税引前当期純利益が1,363百万円減少する結果となりました。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は△1,693百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,619百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 5,839百万円

② 短期金銭債務 26,413百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 仕入高 62,593百万円

② 営業取引以外の取引高 2,134百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2	1	—	1
機械及び装置	8,573	4,204	186	4,182
工具器具及び備品	4,481	2,083	92	2,305
合計	13,057	6,288	279	6,489

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額等

(百万円)

1年内	2,415
1年超	4,191
合計	6,606

リース資産減損勘定の残高 206

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(百万円)
未払事業税等	165
賞与引当金限度超過額	1,234
役員退職慰労引当金	17
貸倒引当金限度超過額	34
退職給付引当金限度超過額	818
減価償却費	852
減損損失	640
食品材料及び貯蔵品廃棄損	320
その他	70
繰延税金資産計	4,153

繰延税金負債	(百万円)
退職給付信託設定益	1,595
マックカード雑収入	26
特別償却準備金	112
労働保険料認定損	85
その他	31
繰延税金資産計	1,851
繰延税金資産の純額	2,302

## 8. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	△169,302円50銭
②1株当たり当期純利益	124,824円70銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。